

平成30年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調査書

令和元年7月

商工労働部 雇用人材局  
とっとり働き方改革支援センター

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等 .....	頁
	(1) 指摘事項 .....	1
	(2) 監査意見 .....	1
	(3) 決算審査意見 .....	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況 .....	1
3	組織及び業務調べ .....	1
4	職員の定員、現員調べ .....	1
5	役付職員の調べ .....	1
6	主な事業に関する調べ .....	2
7	決算調書(総括表) .....	4
8	事業別実施状況調べ .....	5
9	予備費の充用調べ .....	6
10	繰越関係調べ .....	6
	(1) 継続費逋欠繰越調べ .....	6
	(2) 繰越明許費調べ .....	6
	(3) 事故繰越調べ .....	6
11	収入証紙取扱額調べ .....	6
12	収入事務処理状況調べ .....	6
	(1) 分担金及び負担金 .....	6
	(2) 使用料 .....	6
	(3) 手数料 .....	6
	(4) 財産収入 .....	6
	(5) 寄付金 .....	6
	(6) 諸収入 .....	6
	(7) 現金の取扱状況 .....	6
13	税外収入未済額調べ .....	6
14	未収金回収促進のための取組状況調べ .....	6
15	税外収入不納欠損額調べ .....	6
16	債務負担行為の状況調べ .....	7
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ .....	8
	(1) 負担金 .....	8
	(2) 補助金 .....	8
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	8
	(3) 交付金 .....	8
	(4) 委託料 .....	9
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	9
18	工事請負費調べ .....	10
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	10
19	財産に関する調べ .....	10
	(1) 公有財産 .....	10
	(2) 金券類の受払状況 .....	10
	(3) 基金 .....	10
	(4) 債権 .....	10
20	財産の貸付け及び使用許可調べ .....	11
	(1) 土地及び建物 .....	11
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの) .....	11
21	借受不動産明細調べ .....	12

22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	12
	(1) 職員住宅 .....	12
	(2) 職員駐車場 .....	12
23	寄附物件の受納状況調べ .....	12
24	備品の処分状況調べ.....	12
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ .....	12
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ .....	12
	(2) 物品の照合 .....	12
26	貸付金等状況調べ .....	12
	(1) 総括表 .....	12
	(2) 償還状況 .....	12
○	意見、要望等.....	12

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1)指摘事項 … 該当なし
- (2)監査意見 … 該当なし
- (3)決算審査意見 … 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 … 該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
雇用人材局 とっとり働き方改革 支援センター	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業の働き方改革の推進に関する事。</li> <li>・労働相談及び労働関係の調整に関する事(労働委員会の所掌に属するものを除く。)</li> <li>・労働教育に関する事。</li> <li>・労働の福祉に関する事。</li> </ul>

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	
定 員	2	2	0	0	0	0	2	2	
現 員	( ) 2	( ) 2	( ) 0	( ) 0	( ) 0	( ) 0	( ) 2	( ) 2	
過不足(Δ)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	

5 役付職員の調べ

(令和元年7月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
課長補佐	河野 小夜子	1	3	

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
働き方改革促進事業	10,183	4,499		5,684

鳥取元気プロジェクト 4柱(人、産業、まち、改革と絆)

元気づくり総合戦略 II 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (1) 出会い・子育て

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

長時間労働の是正や多様な働き方の推進等、県内企業等が働き方改革に積極的に取り組めるよう、「とっとり働き方改革支援センター」を県直営で設置し、専門家派遣等により企業ごとの課題に応じた働き方改革の支援を行うとともに、経営者・従業員の意識改革や業種別の生産性向上等のモデルとなる取組を業界団体や商工団体と連携して支援し、働き方改革の機運醸成、取組促進を図る。

(イ) 事業の実施状況

国、商工団体、支援機関と連携し、相談対応や企業訪問による普及啓発、認定制度や専門家派遣、補助・融資等による働きやすい職場づくり・生産性向上の取組支援を通じて「働き方改革」を促進した。

(1) とっとり働き方改革支援センターの設置及び専門家派遣

県商工労働部内に「とっとり働き方改革支援センター」(以下「センター」という。)を設置し、センターへの相談に応じて、企業へ専門家を派遣した(鳥取県社会保険労務士会、(一社)鳥取県中小企業診断士協会へ委託)。  
 <実績> 受付件数: 73件、うち専門家(社会保険労務士)派遣件数: 69件

(2) 鳥取県社会保険労務士会による普及啓発

企業に対して働き方改革の取組や支援策を能動的に普及啓発するため、「鳥取県輝く女性活躍パワーアップ企業」「鳥取県男女共同参画推進企業」「鳥取県版経営革新計画認定企業(H28~29年度)」を対象として、企業訪問を実施し、働き方改革関連法、国・県の各種助成金・奨励金(育児・介護休暇取得等、働きやすい職場づくりの促進)、鳥取県版経営革新計画総合支援事業<働き方改革型>、テレワーク活用等の各種支援策や企業の取組事例を紹介した(鳥取県社会保険労務士会へ委託)。  
 <実績> 133社を訪問し、そのうち14件が(1)の専門家派遣につながった。

(3) 業種別モデルプランの検討・支援

業界ごとの取組事例を作るため、県関係部局主体の支援チーム(福祉、建設、製造、観光、農林水産)が、業界団体と協力しながら、業種別の生産性向上等のモデルプランを検討・実施した。  
 このうち、福祉(医療)分野の取組団体に、(4)セミナーで具体的な取組内容と成果を発表いただいた。

(4) セミナー(事例発表を含む)・経営者塾の開催

・働き方改革関連法の周知、県内外企業の事例紹介による取組機運の醸成・好事例の横展開のため、セミナーを開催した。

<実績>

H30年7月: 「働き方改革セミナー」(鳥取、150名参加/県外企業・県内企業の事例紹介)

H30年10月: 「いつやる? どうやる? 働き方改革セミナー」

(鳥取・米子、計110名参加/関連法概要説明、県内企業の事例紹介)

H30年12月: 「働き方改革関連法普及促進セミナー」(鳥取・米子、計130名参加/法への実務対応の講義)

H31年2月: 「今すぐやらなきゃ! 働き方改革セミナー」

(倉吉、70名参加/関連法概要説明、県内企業の事例紹介)

・分野ごとに実際の知識・ノウハウを提供する少人数の講座「経営者塾」を開催した。

<実績>

H30年9月: 電気・電子製造業(15名参加)、H30年11月: 運輸業(20名参加)

H30年12月: 建設業(25名参加)、H31年1月: 食品製造業(17名参加)。

(5) 働き方改革促進体制整備事業

育児・介護休業の取得を機に、新たに従業員を正規雇用して社内体制を見直し、生産性向上等に取り組む企業に対して、新規正規雇用社員に係る備品調達経費・教育経費を支援した(補助金上限額30万円、補助率10/10)。  
 <実績> 交付決定: 4件

※この他、「働き方改革応援資金」(企業自立サポート融資／H30創設／企業支援課)により、従業員の労働環境改善に取り組む企業の資金調達を支援した(実績:1件)。

また、「鳥取県版経営革新総合支援事業<働き方改革型>」(H30創設／企業支援課)により、働き方改革の取組(就労環境改善やワーク・ライフ・バランス促進、業務効率化システム導入等)を公募し、モデルとなる事業を支援した(交付決定:8件)。

なお、男女共同参画推進企業認定制度(女性活躍推進課)、ファミリーサポート休暇等取得促進奨励金(子育て王国課)等において、多様な働き方の実現のための環境づくりを支援した。

#### イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・ 県直営のセンターの設置により、関係機関と県による一体的な支援体制を構築し、県内企業の「働き方改革」の推進に取り組んだ。
- ・ 「働き方改革」に係る普及啓発(企業訪問・セミナー)から具体的な取組促進(専門家派遣、補助・融資)までの事業を体系化し実施した。

#### ウ 成果及び効果

「就業規則の改正」「休業制度の導入・促進」等の73件の相談に対し、69件に専門家(社会保険労務士)を派遣し、助言・支援を行った。

<支援事例>

- ・ 変形労働時間制の見直しや女性活躍に向けた取組に係る相談に対し、専門家が労働時間管理や休暇取得、法に基づく行動計画策定について助言し、計画策定を支援した(建設業)。
- ・ テレワーク等に対応した就業規則への改正に係る相談に対し、専門家が支援しテレワーク対応規程を整備した。その後、当該企業は、テレワーク制度の運用を開始した(サービス業)。
- ・ 特に女性に長く働いてもらうため、就業規則改正を検討しているとの相談に対し、専門家が育児・介護休業制度を盛り込んだ就業規則改正を整備。支援後、当該企業では制度化された育児休暇を社員が活用予定。育休後の復帰に向けた支援策を検討中。(飲食サービス業)

国・商工団体等と連携して、複数回のセミナーを実施した。H31年4月の働き方改革関連法の施行が近づくにつれ、参加者が増加した。

#### エ 課題

- ・ 「働き方改革」は「働きやすい職場づくり」「生産性向上」が一体となった課題であり、単に制度を整えるだけではなく、企業の経営課題に応じて経営そのものに入り込んで、各社の経営状況に応じた支援を行う必要がある。しかし、H30年度は「働きやすい職場づくり」に係る支援がほとんどで、「生産性向上」を含む経営支援に踏み込めていなかったため、引き続き各機関と連携し「生産性向上」やこれに係る取組事例の創出・横展開を図る必要がある。
- ・ H31年4月から順次働き方改革関連法が適用されたが、法制度について県内企業の対応が十分でない部分もあり、引き続き、国や関係機関と連携した周知・普及啓発を行う必要がある。

## 7 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予 算 現 額				調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計 A					
	労働費国庫補助金	7,347,000	△ 1,093,000	0	6,254,000	4,499,037	4,499,037	0	0	
	財産貸付収入	44,000	0	0	44,000	46,069	46,069	0	0	
	合 計	7,391,000	△ 1,093,000	0	6,298,000	4,545,106	4,545,106	0	0	

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予 算 現 額					決算額 B	決算額の内訳		翌 繰 年 越 度 額 C	差引増減額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計 A		本 庁	出納機関			
歳出	労働福祉費	48,256,000	△ 3,686,000	0	0	44,570,000	40,268,098	40,268,098	0	0	4,301,902	
	合 計	48,256,000	△ 3,686,000	0	0	44,570,000	40,268,098	40,268,098	0	0	4,301,902	

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(労働福祉費) 勤労者福祉事業費	3,250,000	0	3,147,925	0	102,075	①職場環境改善支援セミナー開催事業 企業を対象に、育児・介護休業の取得促進など職場環境改善の実践ポイントやメリット、優良事例等を紹介するセミナーを開催(3会場・349名) ②育児・介護休業者生活資金支援事業 育児・介護休業者に生活資金を低利で貸し付けることにより、収入の減少を補い、仕事との両立を支援。(H30貸付分：1件) ③鳥取県労働者福祉協議会補助金 (一財)鳥取県労働者福祉協議会が実施する勤労者福祉事業(労働者福祉学習会、広報活動、文化・体育事業)に対する補助 (学習会 計6回・452名、広報活動：機関紙4回発行、社会保険制度資料の作成・配布 2,500部、勤労者美術展 850名、労働者スポーツ祭典 1,875名、労福協まつり 3会場・1,400名)
労働者相談・職場環境改善支援事業	27,012,000	0	26,937,565	0	74,435	①労働雇用相談支援業務 県内3か所に中小企業労働相談所(みなくる)を設置し、労働者・経営者からの労働・雇用に関する相談に対して、助言、情報提供等を実施(相談件数3,504件(内職相談を含む)前年比70件増)。 ②労働教育推進業務 基礎的な労働関係法令等に係るセミナーを県内3地区で計18回開催、啓発冊子などを作成するなどし、労働者・経営者への情報提供を実施(労働セミナー18回・725名 前年比68名増、冊子「THE社会人」5,800部作製・県内全高等学校3年生に配布)。 ③労務管理改善助言事業 事業所等(労働組合を含む)が実施する職場環境の改善に向けた社内研修等に講師を派遣(派遣件数72件 前年度比7件増)。
(主)働き方改革促進事業	17,994,000	△ 3,686,000	10,182,608	0	4,125,392	主な事業に関する調べに記載のとおり
目 計	48,256,000	△ 3,686,000	40,268,098	0	4,301,902	
合 計	48,256,000	△ 3,686,000	40,268,098	0	4,301,902	



- 9 予備費の充用調べ … 該当なし
- 10 繰越関係調べ … 該当なし
- 11 収入証紙取扱額調べ … 該当なし
- 12 収入事務処理状況調べ
  - (1) 分担金及び負担金 … 該当なし
  - (2) 使用料 … 該当なし
  - (3) 手数料 … 該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入		6	46,069	46,069	0	0	公有財産賃貸借契約	
		計(節)	6	46,069	46,069	0	0		
本庁執行分計(目)			6	46,069	46,069	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目 計			6	46,069	46,069	0	0		
合 計			6	46,069	46,069	0	0		

- (5) 寄付金 … 該当なし

- 13 税外収入未済額調べ … 該当なし
- 14 未収金回収促進のための取組状況調べ … 該当なし
- 15 税外収入不納欠損額調べ … 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B		
							29年度までの執行額	30年度執行額	31年度以降の執行予定額			計 B
平成29年度 労働者相談・職場環境改善事業費	委託料	平成29年1月(補正)	平成30年度～平成32年度	81,036,000	80,961,565	0	0	26,937,565	54,024,000	80,961,565	80,961,565	
合 計				81,036,000	80,961,565	0	0	26,937,565	54,024,000	80,961,565	80,961,565	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金 … 該当なし

(2)補助金

予算科目(労働福祉費)

① 国 補 分…該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考		
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日		金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
鳥取県労働者福祉協議会補助金  (昭和47年度、平成12年度全面改正)	鳥取市天神町30-5 (一財)鳥取県労働者福祉協議会		4,556,347	-	-	H31.4.26	概算	H30.5.25	2,133,000		
鳥取県労働者福祉協議会が行う労働者の福祉増進活動(勤労者福祉研修会の開催、調査研究、文化・体育事業、広報活動)に対する助成			(補助率:1/2) 2,133,000	H30.4.27	H31.3.31	-					
鳥取県育児・介護休業者生活資金支援事業補助金 (平成18年度)	鳥取市栄町645 鳥取信用金庫 外5		68,400	-	-	H30.8.23外	精算	H30.9.3 外6件	68,400		
鳥取県育児・介護休業者生活資金の融資を実行した金融機関に対する補助(利子補給)			(補助率:10/10) 68,400	H30.7.30外	H30.6.30外	-					
鳥取県働き方改革促進体制整備事業補助金 (平成30年度)	米子市皆生6-1-25 (株)あおい総合設計 外3		1,184,533			H31.2.21外	精算	H31.3.1 外3件	1,184,533		
育児休業等を機に新たに従業員を正規雇用することで生産性向上を図るなど、働き方改革に取り組む企業が新たに雇用する者の初期投資経費を補助			(補助率:10/10) 1,184,533	H30.9.14外	H31.2.18外	-					
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの											
本庁執行分計									3,385,933		
出納機関執行分計									0		
単 県 分 計									3,385,933		
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。										

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの) … 該当なし

(3)交付金 … 該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考		
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額			
					変更契約(最終)			履行検査 年月日						
					(契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態							
労働福祉費	単 県	鳥取県中小企業労働 相談所運営業務	一般財団法人鳥取県 労働者福祉協議会	81,036,000	(H30.3.30) 81,036,000	H30.4.1~ R3.3.31	H30.3.26	H31.3.31	概算	H30.4.18	6,753,000	今回分の委託期 間はH30.4.1~ H31.3.31 随契理由:公募型 プロポーザルで最 優秀提案者として 選定されたため。		
							(免除)			概算	H30.7.11		6,753,000	
											概算		H30.10.9	6,753,000
											概算		H31.1.17	6,753,000
					(H30.11.30) 81,036,000	H30.4.1~ R3.3.31	随	H31.4.25	精算	R1.5.16	△ 74,435			
					7,340,000	(H30.3.30) 7,340,000	H30.4.1~ H31.3.31	H30.3.29	H31.3.27	概算	H30.7.27		3,000,000	随契理由:企業の 労務管理や就業 規則を見直すこと が必要であり、労 働や社会保険等 の法令を扱う専門 家として社会保険 労務士に委託す ることが適当であ るため。
						(免除)		概算		H31.2.4	3,000,000			
					( )			精算		H31.3.4	1,340,000			
	国 補	働き方改革促進に係 る社会保険労務士派 遣業務	鳥取県社会保険労務 士会				随	H31.3.27	精算	H31.4.10	△ 593,100			
上記の外、契約額が 250万円未満のもの											923,400	H30職場環境等 実態調査業務		
本庁執行分計											34,607,865			
出納機関執行分計														
目 計											34,607,865			
合 計											34,607,865			

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)・・・該当なし

18 工事請負費調べ … 該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) … 該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

(平成31年3月31日現在)

行政・普通財産 の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)		
行政財産					増加	H						0	0	
					減少	H								
計			0.00	0			0	0				0	0	
普通財産	(元)米子勤労 総合福祉セン ター	米子市尾高 1268-1 外	(55,932.51)	(103,716,887)	増加	H						(55,932.51)	(103,716,887)	県・米子市 共有1/2
			27,966.25	51,858,444	減少	H						27,966.25	51,858,444	
計			27,966.25	51,858,444			0.00	0				27,966.25	51,858,444	
合計			27,966.25	51,858,444			0	0				27,966.25	51,858,444	

イ 建物 … 該当なし

ウ 山林 … 該当なし

エ 不動産売却等 … 該当なし

オ 財産の交換 … 該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) … 該当なし

キ 物権 … 該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等) … 該当なし

ケ 有価証券 … 該当なし

コ 出資による権利 … 該当なし

(2)金券類の受払状況…該当なし

(3)基金…該当なし

(4)債権

(平成31年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数			
普通財産貸付料	円 178,285	4	円 8,250	2	円 44,507	3	円 142,028	4	
							0	0	
							0	0	
合計	178,285	4	8,250	2	44,507	3	142,028	4	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	面積(m2)	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住所名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産							月額・年額			
計								0		
普通財産	(元)米子市勤労総合福祉センター	米子市尾高1268-1他	(55,932.51) 27,966.255	H25.3.31	H15.3.31	H25.3.31~ R5.3.30	無償	0	米子市加茂町1丁目1 米子市長	
	上水道給水管施設	米子市尾高2328-2他	上記のうち 1.36	H25.3.31	H15.3.31	H25.3.31~ R5.3.30	年額 257	257	米子市加茂町1丁目1 米子市長	転貸許可に係るもの H29年度に貸付料見直し
	電力供給施設	米子市尾高2343他	電柱15本 支線21条、 支柱3本	H29.4.1	H4.4.1	H29.4.1~ R4.3.31	年額 29,250	29,250	米子市加茂町2丁目51 中国電力株式会社 米子営業所長	
	通信施設	米子市尾高2369-7他	電柱4本、支線16本	H29.4.1	H4.4.1	H29.4.1~ R4.3.31	年額 15,000	15,000	鳥取市湯所2丁目258 西日本電信電話株式会社 鳥取支店長	
	電力供給施設	米子市尾高2379-6	支線2条	H30.5.9	H30.5.9	H30.5.9~ R5.3.31	年額 1,500	1,375	米子市加茂町2丁目51 中国電力株式会社 米子営業所長	
	電力供給施設	米子市尾高2343他	アース(使用面積1.1)	H31.1.10	H4.4.1	H29.4.1~ R4.3.31	年額 750	187	米子市加茂町2丁目51 中国電力株式会社 米子営業所長	本表3件目の貸付への追加(変更契約)
計								46,069		
合計								46,069		

イ 建物 … 該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの) … 該当なし

21 借受不動産明細調べ … 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ … 該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ … 該当なし

24 備品の処分状況調べ … 該当なし

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ … 該当なし

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ … 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
H30年9月27日	・ 有 <b>・ 無</b>		

26 貸付金等状況調べ … 該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等…特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等…特になし